Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-25

地域歴史文化における大学の役割 : 神戸大学と小野市の連携を中心に（<創刊特集>大学は地域の歴史文化にどうかかわるのか : 地域連携の成果と課題）

奥村, 弘

(Citation)
Link : 地域・大学・文化 : 神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報,1:45-63

(Issue Date)
2009-08-31

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81001655

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81001655

地域歴史文化における大学の役割

――神戸大学と小野市の連携を中心に――

奥村　弘

はじめに

阪神・淡路大震災後の歴史資料ネットワークの活動として始まった、地域歴史遺産の保全活動から一五年、その経験から設置された人文学研究科の地域連携センターが発足して七年が経過した。この間、人文学研究科地域連携センターの活動は、本誌「センター活動紹介」にあるように多様に展開している。私たちは、この活動を通して、地域歴史文化における大学の役割がいかなるものなのか、それはどのような組織と人々によって担われるのかという基本的な問いを、実践を通して深めてきた。

もちろん日本社会においてそれぞれの大学のあり方も地域社会のあり方も多様であり、先に述べた問いへの一般的な解答はないであろう。しかしながら、私たちが展開してきた具体的な活動には、現代日本社会の中での地域歴史文化をめぐる大学のあり方について、共通の課題も存在するように思う。

そこで本稿では、このことを考えるために、本センターの活動において重要な位置を占めている、小野市との連携事業を具体的な例にとって、地域歴史文化における大学の役割について考察していくことにする。

一　神戸大学における地域連携の特質について

（一）個人から組織へ

――阪神・淡路大震災の経験と兵庫県の中の神戸大学――

具体的な事例を検討する前に、神戸大学全体の中で地域連携事業というものがどのように位置づけられているかを紹介しておきたい。国立大学の地域連携については、それ自身歴史学として検討する必要があると思われるが、おそらく戦後の一時期を除いて、国立大学が、自らが存立する地域で、組織的に地域社会と向かい合う活動を継続的に行うことは少なかったと思われる。[1] とくに総合大学になればなるほど、このような活動は弱く、神戸大学も、阪神淡路大震災まで組織的な活動はなかった。

ただし神戸大学は、国際的な港湾都市としての神戸市の形成にかかわってつくられた高等教育機関（経済学部、経営学部、法学部、工学部、海事科学部）と、兵庫県の中で医療や教育や農業という課題にこたえるという形ででき上がってきた高等教育機関（医学部、発達科学部、農学部）と旧制高校や予科（文学部、国際文化学部、理学部）が合体して戦後生まれた大学であり、その点では兵庫県という自治体のあり方に強く規定された大学でもある。[2]

兵庫県は日本の縮図であると言われるとおり、摂津・播磨・丹波・但馬・淡路の五国を寄せ集めて形成されたものである。淡路島から日本海側、阪神間の都市部から中山間部まで多様な地域からなるこのような県域が確定していく理由は史料上明確でないが、開港場である神戸を維持していくという政府の基本方針が背景にあったと考えられている。こういう多様な地域を抱えている県のあり方に対応して人材を育成していく、という歴史も神戸大学にはあった。大学として意識的に展開していたわけではないが、神戸市や兵庫県内の様々な地域の抱える課題に対して、教職員や学生が個別に応えていくという取り組みも、継続的に展開していた。

個別に展開していた地域への対応を、大学全体で意識的に進めていこうという意見が出てくるのは、一九九五年の阪神・淡路大震災後であった。震災と向かい合うことで、神戸大学は、組織として地域に向かい合って研究・教育を進める方向へと歩み出してくことになった。神戸大学震災研究会の五巻からなる『阪神大震災研究』（神戸新聞総合出版センター）はその典型といえるものであった。ここには被災地の大学として地域の人々と向かい合い、その批判に応えながら進められた、様々な分野の教員の共同研究の成果が収められている。また、一九九六年に設置された都市安全研究センターは、被災地の総合大学として、貴重な体験を基礎に、真に安全・安心な都市の創出をめざして、都市ゆえに生じる多種多様な災害についてハード及びソフトの両面から学際的かつ総合的に研究するため、その中核として現在につながっている。

震災後の地域と、組織的持続的な連携を目指す新たな方向性を神戸大学では、当時「産学官民連携」と呼んでいた。産学連携は、大学の知的遺産を様々な形で社会に還元することを基本

的な目的としており、必ずしも、直接的な地域的課題に対応するものではなかった。これに対して自治体や地域団体等が大学との連携を求める場合、直接的に地域的な諸課題への対応を大学に求めることがほとんどである。このような地域的な諸課題への対応を含んだ取り組みを含んで、「民」を加えた「産官学民連携」との表現がとられたのである。神戸大学の地域連携は、阪神淡路大震災を契機として、国際貿易港として独特の文化を持つ神戸と多様な兵庫県の各地域への対応を課題として展開してきたのである。

(二)　持続性を重視する各部局地域連携センター中心の組織

このような方針にしたがって、神戸大学は、地域社会における役割を組織的、全学的に高めるために、二〇〇三年四月、地域連携推進室を設立した。地域連携推進室は、自治体や地域団体等と協力して大学の知的成果を地域に還元していく「地域連携」活動を全学的に支援、推進することを目的としたものであり、企業との連携を中心とした多様な知的遺産の社会還元を担う連携創造本部とともに、神戸大学の社会連携を担う組織となっている。

地域連携推進室設置と前後して、これまでの地域連携を活かし、部局全体でそれをすすめるための部局の地域連携センターが設立されていく。現在の人文学研究科地域連携センターは、その嚆矢として二〇〇三年一月、文学部（現在人文学研究科）に設けられたものである（地域連携研究員が設けられたのは二〇〇二年一一月）。この年には農学研究科で、翌二〇〇四年には医学部保健学科でセンターが立ち上がり、現在部局センターは、三研究科に置かれ、発達科学部のヒューマン・コミュニティ創成センターや国際文化学研究科の異文化研究交流センターなど、地域連携センターを設置していない部局でも、様々な地域連携活動を進められている。

このように、神戸大学の地域連携事業は、部局を単位として、単独部局および複数の部局の協力による取り組みを基本としている。これは部局を単位として事業を進めることで、教職員の自主的な参加を重視し、地域への持続的な対応についての責任を明確にするとともに、地域連携事業を、学部教育を中心とする大学の教育研究に還元することを重視するためである。地方自治体との協定も、一般的に相互に協力していくことだけではなく、必ず事業を伴うことが前提となっており、持続的に相互の信頼関係を高め、事業を展開していくことを重視している。

地域連携推進室は、各部局の地域連携センター等を中心とした事業をサポートすること、全学の様々な部局が関連する事業を調整することを基本にしており、地域連携推進室そのものが事業の主たる担い手となる金沢大学・広島大学とはことなる形態をとっている。地域連携推進室および各部局のセンターに対

しては、各センターの事業実績に応じて事業展開のための資金の支援が行われているが、地域連携推進室も含め他大学では行われている専任教員の配置はない。部局センターについては正規職員の配置もないのが現状である。ちなみに人文学研究科地域連携センターは、一時期、三年雇用の講師が配置されたことがあるが、現在は、関係教員および非常勤の研究員数名で維持されている。

現在の地域連携推進室を中心とした神戸大学の地域連携事業についての基本方針は以下の表1のとおりであり、人文学研究科地域連携センターは、重点領域である「地域の歴史遺産の利活用等による地域文化の育成」を担っている(3)。

二　小野市との地域歴史文化についての取り組み

（一）市史編纂から地域連携へ

小野市は、東播磨の内陸部にある都市で、人口は五万人ほどで、ほとんど増減はない。神戸市内から神戸電鉄で一時間強であり、神戸の都市圏に入るかどうかという地域であり、それが結果として人口の増減がないということに現れているように思われる。もとの郡でいうと加東郡、その加東郡の南半分の面積を占めている市である（地図参照）。戦後合併の規模が大きかっ

表1　神戸大学の地域連携事業の基本方針（2008年度）

〈基本理念〉

①神戸大学は、学術文化における地域社会の重要な担い手であることを自覚し、この分野における地域社会のリーダーとして、組織的に地域（連携）活動を進める。

②神戸の持つ国際的港湾都市としての文化的な位置を高め、地域から世界へ発信しうる地域連携事業を展開する。

③兵庫県の多様な地域社会に対応しながら、そこから地域社会の発展、活性化につながる普遍的な課題を全国に発信する。

④県内の自治体や地域団体との持続的な連携の継続を進め、長期的な信頼関係を深める。

⑤地域連携の成果を生かし、関係自治体等に本学の教育研究フィールドを整備する。

〈当面の目標〉

①これまでの自治体等との実績に基づいた三つの中期的な重点領域の設置する。

本学は、九〇年代後半以降、意識的に展開され、自治体や地域団体等と信頼関係を構築してきた三つの領域を重点領域としながら、ここでの信頼関係を基礎に、他の分野においても着実な地域連携を展開する。

①地域の歴史遺産の利活用等による地域文化の育成

②地域社会の自然環境利用による地域の活性化

③少子高齢社会に対応した地域支援

②部局を中心とした事業実施体制を充実させる。

③神戸大学の関連施設所在地との継続的な連携関係の構築する。

④自治体のみならず、銀行や地域の企業とのメセナ的な対応を求め、財政的な基盤を確立する。

⑤学術文化に関する自治体等の取り組みの困難化に対応する人材バンク的な要素の拡大する。

⑥地域連携事業に対して、これを担う研究者に対する大学としての評価を確立する。

たこと、財政基盤が安定していたことから、今回の自治体合併の対象となっていない。

小野市と人文学研究科地域連携センターとの連携の特徴は、本学の地域連携の「個人から組織へ」の先駆けとなった点にある。小野市との地域連携の前提には、一九九一年から二〇〇四年まで行われた一三年間の市史編纂事業[4]があり、私自身も近代史の編集委員としてこれに参加してきた。

私が自治体史編纂の事業に関わったのはこれが初めてではない。学部学生時代の赤穂市史にかかわる調査以来、三〇年にわたって関わってきたことになる。私自身が関わったそれまでの自治体史のほとんどは刊行されれば研究者の役割は終わりであり、委員会も解散というパターンが非常に多かった。もちろん執筆し、刊行すること自体に当然重要な意味があるわけだが、地域の歴史文化の育成を支援していくという点では、刊行すれば仕事が終わるというわけではない。



小野市位置図

おそらく多くの歴史研究者は、このことに気がついていたと思われるのであるが、それへの対処は現実には難しかった。それは歴史研究者の怠慢というだけの問題ではなかった。執筆後に個人的に地域歴史文化に関係したいと思っても、地域の人たちとそれを行う場を継続的に持てなければ、そのような思いを実現することは困難だったからである。そのうち別の仕事が忙しくなって地域との関わりが薄れてくる。自治体の側も自治体史編纂時のように職員を配置することが出来なくなっていく。地域歴史文化の育成に重要な意味を持つ自治体史が編纂されても、それを住民が活用するための仕組みが出来ない自治体が、尼崎市立地域研究史料館を除けば、兵庫県では圧倒的多数を占めていた。

このような状況を変え、地域の人たちと一緒にやってきた地域歴史文化の仕事を、社会的に引き継いでいくための仕組みを作っていかなければならないと私たちは考え、二〇〇二年度に文学部（人文科学研究科）の地域連携センターを設置した。センターが大学に設置されるとほぼ同時期に、小野市の市史編纂事業はその資料とともに小野市の好古館（市立の地域歴史博物館）に引き継がれることになった。このような事業の継続は、市史編纂委員長であった大山喬平氏をはじめとする同委員会が

小野市に強く働きかけたこと、それに市長が応えたことによる。このような中で神戸大学と小野市との間で、地域歴史文化の事業を共同で継続的にすすめることになっていくのである。

この連携は自然に進んでいったかにみえるが、実はその背景には阪神・淡路大震災後の歴史資料保全の組織的な活動があった。現在、小野市立好古館の大村敬通館長は、大震災の時、兵庫県教育委員会埋蔵文化財調査事務所副所長であった。歴史資料保全を行っていた歴史資料ネットワークの代表であった私は、大村氏とは、震災時の地域歴史遺産保全を進める中で、地域に根ざした継続的な活動がなければ、地域にある文化財は守れないということを話し合っていた。その大村氏が偶然に小野市の好古館の館長となったことが契機となって、この連携が始まった。そこで私たちがこのような認識を共有しあうこととなった阪神・淡路大震災時の歴史資料ネットワークを中心とする地域歴史資料保全活動について考えてみたい。

(二) 前提としての阪神淡路大震災時の歴史資料ネットワークの活動

歴史資料ネットワークは阪神・淡路大震災の時に、歴史資料の保全を目的に集まった歴史関係者の団体で、そこでは、歴史研究者だけでなく、市民と様々な分野の歴史関係者が一緒に歴史資料の保全と活用の取り組みを進めた。多様な分野からなる歴史関係の専門家は、必ずしも日常的につながりがあるわけではない。私自身についていえば、文化財修復科学の研究者とは大震災まで、日常的にほとんど話をすることがなかった。震災後の活動を進める中で密接な関係を持つようになった。

震災時の歴史資料ネットワーク活動は二つの点で重要な意味をもった。第一に、日本の災害史上はじめて、地域の歴史文化の基礎である歴史資料の保全を歴史研究者や大学院生、史料館や博物館の学芸員、地域の歴史研究者らが、歴史資料保全情報ネットワーク（現歴史資料ネットワーク）という形をとって組織的に展開したことである。第二に、積極的に被災地域を回って歴史資料の保全にあたることで、歴史関係者が地域歴史文化と地域歴史文化の基礎となる歴史資料について、それらが危機的な状況にあるという共通理解が拡大し、それへの対処が持続的に必要であることが明確になった点である。

写真1は当初の活動の一例であるが、完全に倒れてしまった旧家から古文書というか、ばらばらになった紙片を集めているところである。こういう活動は、すんなり行われたわけではなかった。多くの方が死去され、生活が大変な状態の中で、「歴史資料を保全します」と、被災



写真1　倒壊家屋からの資料保全


写真２　地域の研究者との巡回調査

者に言いに行けるかどうか、当初私たちは戸惑いながら活動をはじめた。様々な記録や写真などを保存することで、家族や地域の記憶を失わないようにしようとの活動を、東京から来られた坂本勇氏が積極的にはじめられたことに励まされて、活動を開始したのである。

自分たちや自分たちの地域の歴史を失わないための活動は、被災地の中で、私たちが危惧していたように否定的にとられる事はなかった。むしろ被災地を巡回する私たちの活動は「何でもっと早いこと来てくれなかったんや」とか、「そういう活動であれば私たちは支援したい」という形で、地域の人々に励まされた。写真2は伊丹の郷土史家の方と一緒に巡回調査を行っているところである。地域で信頼されている方々の応援も得て活動は進められたのである。

歴史資料を保全する中で、私たちは被災地が復興していくためには、その地域の歴史を生かしたまちづくりをする必要があるのではないか、もしくはそういうものが、地域の人たちが行うまちの再生の基本になるのではないかということを考えて、


写真３　宝塚市での古文書教室

被災地域についての歴史研究の成果や、被災した歴史資料を使った講演会や、地域での古文書教室を始めた。写真3は、一回目に宝塚で開催したもので、多数の参加者があり、部屋を急遽変えて開催しているところである。ちなみに、この教室を基礎に、地域の人たちによる「宝塚古文書を読む会」という歴史を学ぶ団体がつくられて、今も活動をすすめている。

震災以降歴史資料ネットワークは、現在、関西レベルでの大規模自然災害時の地域歴史遺産保全を進めるとともに、大震災後、日本各地で起こっている地震や水害などの大規模自然災害の際、現地での歴史資料保全組織の立ち上げや支援の活動を進めている。[5]

(三)　地域歴史文化についての課題の発見とその深化

私は、この活動を通して、地域歴史文化について二つの重要な課題を認識させられた。第一に、震災直後からの地域歴史資料保全の動きや、自分たちの住む地域の歴史的なあり方から、地域の復興を考えようとする動きの中で、地域の歴史文化は地域社会の維持や再生に必須だということを強く認識させられた

ことである。

第二は、組織的、持続的な活動の必要性である。被災地で私たちの活動を支援し、自ら積極的に参加する地域の人たちは拡大していった。このことから私たちは大きな確信を得た。このような活動は、さまざまな形で歴史に関係する人たちが共同して持続的、組織的に展開することによって可能となるのである。

第三は、地域の大学の教員として、何ができるのかということで、その地域の歴史とともに存在する大学は、地域文化形成の担い手の一人としての自覚を持ち活動を行う必要があると考えたことである。先に提示した神戸大学の地域連携方針の最初に「神戸大学は、学術文化における地域社会の重要な担い手であることを自覚し、この分野における地域社会のリーダーとして、組織的に地域（連携）活動を進める。」と述べているが、私はそこにこのような経験が反映していると考えている。

私たちが歴史資料ネットワークの活動から得た地域の歴史文化やその基礎となる歴史資料に関する見方は、全国的な流れとなり始めている。たとえば、二〇〇四年七月には内閣府の答申「地震災害から文化遺産と地域をまもる対策のあり方」が出された。

ここでは「文化遺産は法律で規定されている文化財だけでなく、広い意味で歴史的な景観やまちなみ等空間的なものを含めるものとする。文化遺産と地域をあわせてまもるという考え方においては、地域の核として認識されている文化遺産であれば、それは世界遺産、国宝などに限定する必要はないと考えられる。そこで、本あり方において対象とする文化遺産は、世界遺産、国宝、重要文化財等の指定されたものだけでなく、未指定の文化遺産も含め地域の核となるようなものとする」との認識が示されており、地域の多様な歴史を示す文化遺産の保全と地域社会の維持が一体のものとしてとらえられている。

文化庁も同様の視点に立つ現在の地域社会に対応した歴史文化構想を発表し、その基礎となった報告書では「文化財という用語を用いる場合、それが国や地方公共団体により指定などをうけ、保護の措置が図られているものを指すものとしてとらえられがちである。そのため、そうした指定文化財を含む、歴史的な価値を持つ文化的所産を指すものとして、文化遺産という文言が用いられていることが多い。しかし、文化財保護法に規定されている本来の文化財とは、指定などの措置がとられているか否かにかかわらず、歴史上又は芸術上などの価値が高い、あるいは人々の生活理解のために必要なすべての文化的所産を指すものである。（二〇〇七年一〇月三〇日、文化審議会文化財分科会企画調査会報告書）」と、指定文化財のみでなく、「生活の理解に必要なすべての文化的所産」を文化財と考えて対応することを説くに至った。

地域社会の中で歴史文化を考えるときには、地域の人々が次

の世代に記憶を引き継いでいくため、指定文化財だけではなく、地域の歴史認識の核となる歴史的な景観、様々な紙史料、さらに石造文化財や民具等も含めて、これを地域歴史遺産（地域文化遺産）と考えることが重要であることが主張されはじめたのである。

このような提言は重要であるが、「地域の核」として認識される地域歴史遺産とはいかなるものかを具体的に明示するものではない。地域社会の歴史的な形成についての歴史像を明らかにする地域史研究と、この地域の歴史像の基礎をなす地域歴史遺産をいかに次世代に伝えていくのかという地域歴史遺産の保全活用が交わる点に、「地域の核」となる地域歴史遺産が位置するからである。

以下に述べる小野市立好古館による人文学研究科地域連携センターと連携した「地域展」は、この地域の核となる地域歴史遺産を見出し活用していく具体的な取り組みであると私は考えている。

（四）地域歴史遺産保全活用手法の開発①―地域展方式―

小野市立好古館の入場者は、二〇〇二年度の年間六千人から、二〇〇五年度には一二、〇〇〇人、二〇〇七年度には一六、〇〇〇人と急増した。単純に計算するなら、市民の三人に一人が展示を見に来たことになる。このような入場者の急増は、二〇〇二年に大村敬通氏が館長に就任して以来、蓄積された「地域展」の取り組みがあった。大村氏は、これまでの展示の中で「市民と密着した（一緒に行う）展示会」がなかったことを好古館の課題としてとらえ次のように述べた。

町（旧近世村レベル――奥村）に入って聞いていますと、小学生がお母さんに聞いても、自分の町の歴史を全然分からないと。また学校教育の中で、好古館に割りと来られますが、学校の授業の中で、小野全体の歴史については習っておられる。しかし自分の住んでる町のことについて、小学生はほとんど知らない。それで気が付いたのですが、いわゆるおじいちゃん、おばあちゃん、お父さん、お母さん、小学生、この三世代の交流が全然なく、引き継がれてないと。やはり博物館の一つの役目としましては、やはり次の世代を担う小学生たちに、自分の村の歴史をまず知っていただいた上で、小野の全体の歴史を知ってもらうのが、本来の姿じゃないか[6]（以下略）。

このような認識のもと好古館は、二〇〇三年度に、近世来の村であった阿形町を対象として、「わたしたちのまち・阿形」という展示会を「地域展」として開催した。さらに二〇〇四年度には旧中番村、二〇〇五年度には旧黍田村を対象として開催した。ちなみに二〇〇五年度から二〇〇七年度までは、中世以来一郷をなし、近代には行政村の範囲であった旧河合村と、そ



写真４　大学教員、地域リーダー、小中高教員、学芸員、市職員の打ち合わせ会

こに属する近世村を対象とした「地域展」を三か年、神戸大学文学部地域連携センターと共同して行い、二〇〇八年度からは、旧行政村である来住村区域で事業を展開中である。

この「地域展」という方式は、区と呼んでいる近世村単位を基礎として、地域の大人と子供がともに地域の歴史遺産を学び、それを小野市の好古館の一室に展示して、図録を作成する方式である。五月ぐらいから開始して、夏休みに調査をして、一一月、一二月に展示を行っている。ここでは、先に述べた『小野市史』の研究成果を前提として、各地域の住民が自ら歴史を調べ、それを博物館で展示するところに特徴がある。好古館と地区の区長、小中学校の教員、市史編纂関係者が、十分な事前の打ち合わせを重ねた上で、地域の子供たちと地区の役員、父母が共同で地域を調査し、その成果を小中学生がまとめ、これを博物館で展示するという形がとられている。

写真４は小学校での準備会議の様子である。子供が中心とした活動を行うとき、学校の先生との共同ということが特に大事である。地域展では、大体小学校区ごとにどういう形で調査をして、どういう形で先生方にサポートしてほしいのかをお願いしているところである。『小野市史』を利用しながら、地域での調査活動の方法についてレクチャーする会議を博物館と大学が連携して行い、それをもとに夏休みまでに準備を行って、地域ごとに自分たちの地域の調査を始めるのである。

写真５は、地域調査の準備の様子である。小野市域では近世の村をほぼ単位とする各区には区長がおり、コミュニティが維持されてる。このコミュニティに属する区長をはじめとする年配の方々と地域を回る計画を子供たちが練っているところである。これに大学からも、この調査を学術的に支援する人文学研究科地域連携センターの教員や研究員が、おおよそ一人参加し、ある程度方向性を定めて、村の歴史に関するフィールド調査や、村のお年寄りへの聞き取りを行う（写真６）。



写真５　調査の打ち合わせ



写真６　地域のお年寄りから、地域の歴史を聞く子供達

先に述べたように、ここでの成果は小野市の好古館できっちりと展示されるのであるが、これも重要なことである。子供たちが地域の人たちと展示をすると、展示をする施設がいかに大事かが理解される。模造紙による展示物もライティングを行い、日頃は普通に各家庭の蔵などに置いてある古いものもガラスケースに入れて展示を行うこと等を通して、日常とは違った形で特別の空間の展示をすることの意味をつかんでもらえるからである。

大村氏は、地域展の調査について、「四〇〇年間の中で、どういう歴史があったのか、それを町の方々と、また小・中学生と学校を連携をして、小学生に自分の村を調べていただく。それで分からなければ親に聞くと。親が分からなければ、おじいちゃん、おばあちゃんに聞く。」[7]という形で進めたと述べている。自らが参加し、作っていく展示会という方針は、展示会の図録にも貫かれており、地域の変遷についての好古館による展示解説とともに、子供たちの研究成果が、子供たちや地域の関係者の写真入りで掲載された。このような中でこれまで「敷居が高い」とされていた好古館に地域住民、特に子供たちが気軽に訪れるようになった。これがわずか三年の間に来館者が倍増した理由である。

二〇〇五年度から、私自身もこの地域展開催のための地域の歴史調査に参加している。そこでは、村の歴史を次世代に引き継いでいきたいという区長レベルの意欲が非常に高いこと、さらには、子供と一緒に調査に加わった他地域出身の母親層が極めて積極的であり、地域の歴史を知りたい、引き継ぎたいという地域住民の要求に驚かされている。写真7には、お母さんと子供さんが写っているのであるが、農村地域ではなお、婚姻によって他地域から入ってくる女性が多いわけで、お母さんは地域の歴史的な成り立ちについてはよく知らないということがあり、子供たちと一緒に調査を進めていると、お母さん方のほうが積極的に勉強されるという例が幾つも出てきている。それから、一連の調査と展示を図録としてまとめて、参加した子供たちの写真と名前を載せた上で、これを家庭で持っていただく。これも地域で好評を得ている取り組みである。


写真7　好古館での展示の様子

(五)　地域展方式の特徴と地域歴史文化の基礎単位としての近世村の有効性

地域展の特徴は第一に、各地域について、これまでの市史の成果を利用している点にある。古代から近現代までの通史や史

料編が利用されるだけでなく、好古館には、市史の際に収集整理された古文書等の歴史資料のコピーや電子ファイルも整理された形で置かれており、さらに遺跡も調査が終わっており、それらを利用しながら地域展の調査は展開していくわけである。

第二は、生活の基礎単位として、近世以来の村や、明治の村を基本としたコミュニティが見直される点にある。これは小野市だけの特徴ではないのであるが、兵庫県の大都市以外の自治体では、今でも近世村以来の単位である区を一番基礎に置いている（なお小野市の場合、その上にさらにコミュニティ協議会というものがあり、このコミュニティ協議会は全市で六つぐらいあるが、それは「行政村」と言われる明治の村の単位がほぼこの単位となっている）。

近世以来の区を単位として地域の大人たちが、地域の子供たちに自分たちの歴史を伝えていく地域展での活動の中で、地域の方々の積極的な動きが見られるようになった。現在、高度経済成長以前のことを知る世代が退職の年齢になっている。この世代の方々は、薪に火をつけて煮炊きするという、それこそ人々が継続的に地域に住み始めて以来、数千年経験してきたことが行われなくなり、近世以来にはどこにでもいた牛がいなくなるというような社会レベルの大きな転換点に立つ人々である。大きく変化した自分たちの生活世界の経験を、このような経験がない子供たちに伝えていきたいという極めて強い思いを持っていることに、私自身気がつかされた。

自分たちの地域から文化を発信していく形で「地域展」を進める中で、好古館は来館者が増えただけでなく、「自分たち自身の博物館」というイメージが非常に強くなっているように思える。私がたまに好古館に行った時も、いつも博物館には下校してきた子供たちが集まっている。私は子供が博物館を生活の場にしているという一見何気ない風景に、地域展の成果が端的に表れていると考えている。博物館が地域に出ていくことによって、博物館の意味も地域の人たちに非常に高く評価されるようになってきている。二〇〇七年七月、本学人文学研究科で行っている地域歴史遺産保全活用基礎論で小野市の市長に特別講義を行っていただいたが、そこでも、地域博物館事業が位置づけられており、市行政において重要な文化事業となっていることがうかがえるのである。

地域展の取り組みは、最初のころは一年に一村ずつ行っていたわけであるが、小野市域には江戸時代には七〇あまりの村があった。そのままやり続けると七〇年かかってしまう。それでは、市民全体のニーズに応えられないということから、好古館では明治期に近世村が合併してできた新たな村（「行政村」と呼ばれている）なら五つであることから、これを単位として二から三年間、調査と展示を行うという方法をとるようになった。二、三年かけることによって、その地域をより深く知って

いく展示内容を大学と一緒につくっていくという狙いがある。私たちもそれに協力して、現在は旧行政村、コミュニティ協議会を単位として二、三年、調査と展示を行う。人文学研究科地域連携センターの研究員や大学院生を中心に参加するという形になっている。

第三には、内容の充実という点で、地域の歴史を、地域外にも広げて理解するというと取り組みを同時に進めている点である。例えば、河合村という単位の場合、そこには太閤の渡しと呼ばれている渡船場があり、その保証となる古文書も存在している。そのときには地域の人たちと一緒に大阪城天守閣の博物館に行ってレクチャーを受けたりとか、後に述べるオーストリアの第一次大戦時の俘虜収容所について調べるために、徳島県鳴門市のドイツ館に調査にいくというような、市域外への展開を地域連携センターと連携しながら展開している。

こういう形で小野市での事業が展開する背景に、江戸時代以来の基礎単位である「村」が現在も地域運営の単位として生きているということを考えておく必要がある。江戸時代に八万ぐらいあった「村」は、一八八九年の市制町村制施行のための合併によって一万五、八五九になる。この明治の村は、明治政府が、地方行政を進めるために上からつくったものであると評価され、「行政村」と呼ばれてきた。しかしながら、このレベルの人々の地域的広がりは、江戸時代以来の組合村や郡レベルの共同的な機能を前提としており、その機能を引き継ぐものであった[8]。その意味で、近世村も明治の村も、日本社会において人々の暮らしのあり方に歴史的に深く関与した単位であった。

それが一九五三年からの昭和の大合併で三、四七二になって、今度の平成大合併で一、九〇〇を切っている訳であるが、合併がすすんでも、近世の村や明治の村が、地域運営において意味を失ったわけではない。むしろ村の存在を前提として自治体の日常業務が遂行されているといってもいい。しかしながら今回の合併による地方自治体の極端な巨大化は、きめ細やかにこのコミュニティと連携した事業を進めていくことを困難にしており、新市や新町の新たな課題となっている。近世村の単位は、地域の歴史文化と地域づくりにおいて現在もなお有効であり、その位置は高いものであることを強調しておきたい[9]。

（六）地域歴史遺産保全活用手法の開発②―地域と世界の往還―

次に地域歴史遺産保全活用の第二の手法を考えたい。これは地域と世界の往還という方法で、ここでは大学も直接的な地域文化の担い手として重要な役割を果たしている。

二〇〇八年九月三日、ウィーンのオーストリア国家文書館ホールで「青野原俘虜収容所里帰り展覧会」の開会式（一〇月二九日まで同館展示室で開催）および、「青野原俘虜収容所里帰り演奏会」が開かれた。一九一九年三月三〇日に青野原（現在

の兵庫県小野市、加西市、加東市にまたがる地域）で捕虜たちによって行われた「慈善演奏会」の模様を、小野市の蓬莱務市長、ロレンツ・ミコレツキーオーストリア共和国国家文書館長ら、会場いっぱいの七〇名の参加者に対して、神戸大学交響楽団の学生二九人が、田村文生人間発達環境学研究科准教授の指揮で、再現した。第一次世界大戦当時、青野原俘虜収容所にはドイツ兵、オーストリア＝ハンガリー兵合わせて五〇〇余名が収容されていた。二〇〇八年が第一次大戦終結九〇周年にあたるのを機に、小野市と神戸大学による収容所の調査研究の成果を国際的に還元するために、捕虜たちの祖国の一つオーストリアで、展覧会と演奏会を企画し、実現させたものである。(10)

このような地方自治体と外国国家機関とが、大学を媒介として、日本での成果を基礎にその国で共催して文化事業を行うということは、日本ではおそらくはじめての試みであったと思われる。この事業で重要なことは、これが一過性のものでなく、地域の方々と協力した史料発見や研究、小野市内や大学での講演会や再現コンサートを通じた歴史文化の市民の間での共有化、専門研究者のネットワーク拡大が、市史編纂以来の活動の中で繰り返され、関係者の輪が徐々に拡大していく中で行われた点にある。私は、これ自身が、大学が関与して進められる地域文化の形成の重要な一コマではないかと考えている。その取り組みを具体的に見ていきたい。



写真８　収容所の建物

写真８は収容所の建物の写真であり、現在も現地に存在している貴重な建物である。これは非常にしっかりした建物であり、収容所閉所後は兵舎になり、戦後は海外の人たちが日本に帰ってきた時、荒れ地を開墾して開拓団が全国で出来るが、その住宅になって使われつづけた。収容所の建物は、その意味では複合的な地域歴史遺産なのである。

写真９は収容所の娯楽のためにつくられたビリヤード台であるが、小野市の展覧会の活動を通して、初めて公開されたものである。旧家の蔵に所蔵されていたものである。当初、好古館ではその存在を把握していなかったが、収容所の研究と展示が進む中で、所蔵者から、その存在が知らされたものである。鳴門市ドイツ館所蔵の俘虜収容所の写真にこのビリヤード台が写っており、展示会では、地域に残された収容所での捕虜の生活を伝える貴重な歴史資料とし

写真９　収容所で使われていたビリヤード台と当時の写真




写真 10　神戸大学での演奏会

て展示された。

写真10は、神戸大学交響楽団による収容所での音楽会の再現プログラムを、神戸大学内のホールで行っているところである。このようなプログラムは神戸大学で二度、小野市で二度行われ、会場いっぱいの学生・市民の参加を得た。写真11のようにウィーンの国家公文書館のホールでも同様な形で演奏会が行われた。さらに写真12は、オーストリア国家公文書館の展示場の様子である。

写真13は、市長や大学関係者、市民団が金属加工機械のメーカーであるアマダ工業のオーストリア工場を訪問したときのものである。地域の文化という点では、小野市は隣の三木市とともに、近世においては鎌や包丁の産地であった。アマダ工業は、系譜的にはそれとは繋がらないが、第二次大戦後、このような地域の特色の上に小野市に工場を建設した。この会社の工場がたまたまオーストリアにあり、この取り組みを物心両側面で支援していただいた。アマダ工業は、市民との交流を進めようとしていたところであり、この取り組みを通して、新しい交流

写真 11　オーストリア国家公文書館ホールでの演奏会




写真 12　オーストリア国家公文書館展示室

の動きが小野市の中でも生まれてくることにもなった。

この取り組みを実現する上で、私は神戸大学の持つ総合的な文化力が大きな意味をもったと考えている。人文学研究科の西洋史教室にオーストリア史研究の第一人者である大津留厚教授がおり、大津留教授が収容所の研究とその成果の市史への還元を担当し、この企画の中心となったことで事業が一気に展開した。音楽については人文学研究科芸術学教室の長野順子教授が時代性を明らかにした上で、収容所で行われた演奏会を再現するという方式がとられた。その再現は発達科学研究科の田村文生准教授によって進められた。田村准教授は曲名はわかっていてもスコアがないものについてはそれを取り寄せ、当時の演奏に即した形に書きかえ、学生を中心とした神戸大学交響楽団の指導および指揮を担当した。また俘虜収容所を経由して、

写真 13　アマダ工業のオーストリア工場視察



オーストリアから日本に入った兵式体操については、その研究を進められていた発達科学研究科の岸本肇教授が積極的に解明された。岸本教授は、ドイツで史料調査を行い、新史料も提供された。また交響楽団の学生がウィーンで演奏するという、前例がない事業であっただけに、地域連携推進室を中心とした職員は、新たな学生参加の方法を確立しながら準備にあたった。

　このような動きがどのように根づくかは今後の課題であるが、本来、日本の社会形成の歴史は、古代以来、世界史的な展開の一部をなすものであり、その意味で地域の歴史文化は、世界史の一部を形成するものである。地域と世界の往還は、その意味ではすべての地域で可能な課題なのであるが、必ずしも地域の側からみれば、その方法がほとんどわからないことも多い。したがってこのような往還を進めるためには、それを媒介する大学の持つ文化についての総合力が極めて重要であり、その点では大学は既に述べたように地域文化の直接の担い手でもあると考えている[11]。

(七) 教育研究フィールドとしての地域

　最後に地域社会と大学との関係を考える上で、大学の側で固有の意味を持つ、教育研究フィールドとしての地域ということについて触れておきたい。地域展は、新たな博物館実習の場として、大学の学生教育に活用している。博物館学芸員資格取得のために、博物館実習という授業科目がある。普通は二週間ぐらい博物館や美術館に行くことでその単位がとれるわけであるが、我々は、地域の歴史博物館で必要な考え方や具体的な市民との関わり方を学ぶことが重要であると考えている。そこで従来の博物館実習とは異なり、地域展全体を実習の場とする、最初の企画からその調査、展示まで含めて、半年をかけて学ぶという方法で行っている。次世代の青年が地域の博物館を担おうと思えば、地域に対する地域博物館とは何かを知ることこそが必要である。それを現実の場で彼ら自身が考え行動していくための教育フィールドとして活用させていただいている。

　それから地域遺産保全活用基礎論というオムニバス形式の全学開講の講義を行っているが、ここでも小野市をフィールドとしても活用させていただいている。たとえば「バリアフリーと博物館」というテーマは医学部保健学科の高田哲教授が担当しているが、身障者の方々と好古館に行き博物館を利用してもらい、そこから実践的に地域博物館でのバリアフリーの課題を展開するものとなっている。このように好古館の協力で地域遺産保全活用基礎論の講義は充実したものになっているのである(ちなみに大村館長にも講義を行っていただいている)。

　さらに捕虜収容所の研究は、収容所そのものが近代的な戦争のあり方や人権のあり方、さらに文化接触の特質などを具体的に明らかにするものとして進められている。第一次世界大戦と

第二次世界大戦の捕虜の扱いが非常に異なる事をどう考えるかも大きな課題である。したがってこのようなことを研究するために、収容所があった日本各地の研究者や日本史だけでなくドイツ史や東欧史の研究者集団が何度も小野市に足を運ぶという事態が生まれている。このこともこの三、四年の大きな変化である。大学の歴史文化についての研究者が、地域から深いレベルの情報をひきだすためには、地域から信頼されることなしには行えない。継続性のない、地域の歴史や現状についての研究は、どうしても皮相なものにならざる得ないのであり、教育研究フィールドを地域社会の信頼の下につくりだす事業は大学において必須なのである。

神戸大学の人文学研究科地域連携センターでは、小野市や他自治体との連携の中から地域文化を担える三つのリーダーを積極的に育成していくという方針をもっている。三つのリーダーとは、第一に専門家のリーダー、これは大学院生の博士課程以上で地域の課題に研究者として応える能力をもつ人材、それから第二は学部生や修士課程の学生で、地域社会のリーダーとして、住民として地域の歴史に向き合う力を養成することを目的としている。第三には、地域で活動している人たちの再教育を進めていく、より力をつけてもらうというもので、この三者が現場（教育フィールド）をともにすることで、相互に力を付けていくことを目指すものである。このうち第二の地域リーダーの養成カリキュラムは、決して日本史の専門家に対するカリキュラムではない。人文系学部の卒業者だけでなく、工学部卒の企業退職者など、様々な学部出身者が、地域の歴史文化に関するリーダーとなっている。住民として歴史に向かいあうためには、大学や大学院卒業者の「住民的教養」が必要なのである。人材育成という点でも、地域連携は大学にとって重要な意味を持つのである。

おわりに
―地域歴史文化の担い手としての地方国立大学の重要性

大規模自然災害を例にとって述べてみると、阪神・淡路大震災以来、大規模な災害があった地域では、宮城で東北大、福井であれば福井大、山陰であれば島根大であるとか、大学を中心として地域歴史資料の保全のネットワークができている。ここには、地域の歴史文化を大学が支えていくことが、全国的にも日本の中では非常に大事になってきていることが端的に現れている。自治体や地域団体、企業等、さまざまな人的なネットワークの拠点となるという点では、各地の地方国立大学の位置づけは極めて高い。それとともに地方自治体を中心に、地域歴史文化を育てる場として地域博物館や地域の文書館が機能すること、そのような内容を持てる予算や人的配置を行うことが極

めて重要である。その上で全国的な大学の歴史文化関係の地域連携組織を強化すること、そのネットワーク化を進めていくことが求められている。

限界集落の増加、高年齢化、人口流動の激化等で中山間部はもとより、都市部でも地域社会は危機に瀕している。それだからこそ、私たちの作ってきた社会を見直して、そこから次の社会を展望すること、地域社会の歴史文化を次世代に引き継ぐための努力が、大学に強く求められていると考えている。

註

（1）国立大学が組織的に地域歴史文化について対応した事例として、一九五三年の愛媛大学地域社会総合研究所の設立がある。これについては、さしあたり森下徹「近代史文庫の地域社会史論」（『歴史科学』一六〇号、二〇〇〇年五月）を参照。

（2）神戸大学百年史編纂委員会編『神戸大学百年史　通史Ⅰ前身校史』二〇〇二年三月。

（3）神戸大学地域連携推進室および各センターの活動については、二〇〇五年から全学で行われている地域連携活動発表会の毎年の報告書を参照。なお地域連携活動発表会報告書は、二〇〇八年度版から、神戸大学附属図書館学術成果リポジトリKernelで公開されている。神戸大学大学院人文学研究科地域連携センターの活動については、同センターの毎年の事業報告書『歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業』（1）―（7）、二〇〇三年三月―二〇〇九年三月を参照。なお（1）から（5）までの発行主体は、神戸大学文学部である。

（4）『小野市史』は、本編Ⅰ（自然・考古・古代・中世）二〇〇一年二月、本編Ⅱ（近世）二〇〇三年三月、本編Ⅲ（近・現代）二〇〇四年三月、史料編Ⅰ（自然・考古・古代・中世）、一九九七年一〇月、史料編Ⅱ（近世）、一九九八年一〇月、史料編Ⅲ（近・現代）、二〇〇二年五月刊行、史料編Ⅳ（近・現代）二〇〇〇年一一月刊行、文化財編一九九六年三月、の八冊からなる。

（5）歴史資料ネットワークの活動については、一九九六年日本史研究会大会特設部会「阪神・淡路大震災と歴史学」（『日本史研究』四一六号、一九九七年）。「市民社会における史料保存と歴史学―阪神・淡路大震災と歴史学―」（『歴史学研究』七三八号、二〇〇〇年）。『歴史資料ネットワーク活動報告書』（二〇〇二年三月）、奥村弘「大規模自然災害と地域歴史遺産保全」（『歴史評論』二〇〇五年一〇月）。

（6）神戸大学文学部『平成一六年度事業報告書』（二〇〇五年三月）二八頁。

（7）同前。

（8）拙稿「三新法体制の歴史的位置―国家の地域編成をめぐって―」『日本史研究』二九〇号、一九八六年。「近代地方権力と『国民』の形成―明治初年の『公論』を中心に―」『歴史学研究』六三八号、一九九二年。

（9）一市全体に平均的な行政サービスを行わねばならない自治体より、基礎的な地域団体と協力しながら事業をすすめていく点では、小回りの利く大学と村を基本とする地域の間には親和性があって、巨大自治体ではできない細やかな連携が可能となる事例が、地域連携センターの活動の中で尼崎市や丹波市等で生まれている。このことの持つ意味については、さらに活動を続けながら考えたい。

（10）第一次世界大戦後の青野原俘虜収容所については、前掲『小野市史』本編Ⅲ、史料編Ⅲ、および大津留厚、藤原龍雄、福島幸宏『青野原

俘虜収容所の世界―第一次大戦とオーストリア捕虜兵』（山川出版社、二〇〇七年）。

（11）この取り組みは、小さな地域博物館が、地域住民と大学を結ぶことで、地域の歴史文化をつくる核となることで、単独では出来ない大きな事業を展開していく事例としても貴重なものである。

最近、自治体財政の悪化のために、文化関係の部署の縮小や、指定管理化が進んでいる。オーストリアでの里帰り展示会はこれとは違う新たな方向性を持ったものであった。これを経費の面から少し深めてみたい。

今回の事業規模は、大学（教員・職員）や自治体の常勤者の人件費も含めて、おそらく七千万円から八千万円ぐらいの規模であったと思われる。大学側が二、五〇〇万円、小野市側が二、三〇〇万円、オーストリアの国家文書館が一千万程度、さらにオーストリアに渡航した小野市民団が七〇〇万程度、学生の自己負担額が二二〇万、諸寄付が五〇〇万円が、その概略である。これは直接の事業費ではない。事業に関わったすべての人件費・物件費の総額の概算額であり、大学と小野市の直接の経費は、二年間で教員の渡航旅費も含めて七〇〇万円前後、同様に小野市側は一千万円程度であろうと思われる。大学、小野市、両者とも、直接経費の七倍から一〇倍、自己負担の三倍にあたる規模の取り組みを行うことが出来た。多様な連携による多くの人たちの努力と日常の積み重ねが、このような事業を可能としているのである。さらに、本論で再三述べたように、この事業が終了したからといって、連携は消滅するものでなく、さらに現在も拡大している。その意味で、この事業で投下されたお金は現在も生き続けているのである。

博物館の指定管理者の交代や、学芸員の削減は、地域文化を築き上げるためのこれまでの人々の努力とそこに投下された膨大な労働力を無に帰するものである。前の世代から引き継ぎ、さらに豊かにしてきた知識と人々とのつながりを、次の世代へ引き継いでいくことで価値を持ち続ける、博物館や文書館の本質が、多くの自治体において見落とされていることは、極めて残念である。